

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	下水放流事業			
予算科目	8 款 3 項 1 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～生活環境の整備			
所管課情報	担当課: 道路河川課		電話番号(内線): 578	
記入者情報	所属長: 上坂 博一		担当責任者: 小笠原 幸男	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	漁業関係者			
根拠法令等	下水放流協定書			
事業の目的	公共下水道及び大谷、安広、梢川の各ポンプ場から共同漁業権内への雨水、汚水の放流について、漁業関係者の同意を得ると共に、漁業振興を図る。			
事業の内容	漁業関係者の同意、協力に対し漁業振興を図るため、下水道接続率に応じ協力費として助成する。3ヶ年に1度、接続率の調査を行い協定の見直しを行う。			
改善策の具体的な取り組み(当初)	3年に一度の見直しをしながら協定書を交わしている。下水道事業の進捗に併せ今後も内容を確認、対応策を検討していく必要がある。			
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	2,378	2,378	0	2,378
	人件費	79	81	40	81
	合計	0	2,459	40	2,459
人件費内訳	人工数	0.01	0.01	0.01	0.01
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	79	81	40	81
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,457	2,459	40	2,459

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
下水道接続率	%	76	76	76	76

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	2,400	2,200	2,200	2,200	2,200	11,200

成果指標				
成果指標	下水道接続率(%)=接続戸数÷全体戸数(3ヶ年に1度、接続率の調査を行い協定の見直しを行う。)			
指標設定の考え方	接続率が上がることにより、水質環境が改善され漁業振興が図られる。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目 標	76%	76%	0	0
実 績	76%	76%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	2	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	下水道接続率の向上に伴い、協定金額の削減が図られている。今後も公共下水道の整備を進めることで放流協力金の削減に努めるとともに、港湾内において、鋭意、水量調査、水質調査等を実施し、漁協と継続的な調整を行っていく必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	2	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	3年に1度の下水道接続率の見直しにより協定書を交わしている。下水道事業の整備率向上に伴い放流協力金は減少をしているが、下水量は増している。今後は内容の精査、対応策を検討していく必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題